

1. 教育・保育の量の見込みと確保の内容及び実施時期

(1) 幼稚園・認定こども園(1号及び2号認定:3~5歳児)

1) 量の見込みの算出根拠

ニーズ調査結果は過去実績と比較して2割ほど幼稚園等を希望する方が多くなりましたが、過去の実績を踏まえて量の見込みを設定しました。

2) 量の見込みと確保の内容

(単位:人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		162	157	155	158	153
確保 方 策	1号認定	108	105	104	105	102
	2号認定 教育の利用希望が強い	54	52	51	53	51

(参考)H26年度定員:655人

H27年度については、既存の施設で需要を満たし、H28年度以降は、3つの認定こども園(月夜野地区、水上地区、新治地区、各1園ずつ)により需要を満たしていきます。

(2) 保育園・認定こども園(2号認定:3~5歳児)

1) 量の見込みの算出根拠

ニーズ調査結果は過去実績と比較して2割ほど保育園等を希望する方が少なくなりましたが、ここ数年、幼稚園需要が減り、保育園需要が増えていることを踏まえて量の見込みを設定しました。

2) 量の見込みと確保の内容

(単位:人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		174	169	167	169	164
確保 方 策	教育・保育	174	169	167	169	164
	地域型保育	9	9	9	9	9

H27年度については、既存の施設で需要を満たし、H28年度以降は、3つの認定こども園(月夜野地区、水上地区、新治地区、各1園ずつ)により需要を満たしていきます。また、地域の実情に沿った対応が出来るよう、地域型保育も検討していきます。

(3) 保育園・認定こども園(3号認定:0~2歳児)

1) 量の見込みの算出根拠

0歳児のニーズ調査結果は例年どおりとなりましたが、1~2歳児のニーズは3割ほど多く出ました。過去の実績を踏まえて量の見込みを設定しました。

2) 量の見込みと確保の内容

(単位:人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		0歳	1-2歳	0歳	1-2歳	0歳	1-2歳	0歳	1-2歳	0歳	1-2歳
量の見込み		24	104	23	102	22	96	21	91	20	86
確保方策	教育・保育	24	104	23	102	22	96	21	91	20	86
	地域型保育	3	6	3	6	3	6	3	6	3	6

H27年度については、既存の施設で需要を満たし、H28年度以降は、3つの認定こども園(月夜野地区、水上地区、新治地区、各1園ずつ)により需要を満たしていきます。また、地域の実情に沿った対応が出来るよう、地域型保育も検討していきます。

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です

1) 量の見込みの算出根拠

H21年度に実施した機構改革により、児童福祉と幼稚園・保育園さらに保健(母子、成人)事業が一つとなり子育て健康課が設置されました。それ以降、子育てに関する支援を同課にて実施しています。

2) 量の見込みと確保の内容

(単位:か所)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	2	3	4	4	4
確保方策	2	3	4	4	4

今後は、子育て健康課や地域子育て支援拠点事業にて利用者支援を実施していきます。

(2) 地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です

1) 量の見込みの算出根拠

現在活動中の拠点事業(地域子育て支援センター、子育てひろば「ぽかぽか」)の過去実績を踏まえて量の見込みを設定しました。

2) 量の見込みと確保の内容

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み(人)		11000	11000	11000	11000	11000
確保方策	人	11000	11000	11000	11000	11000
	か所	2	3	4	4	4

地域バランスを考え、各地区に配置を検討します。

(3) 妊婦健康診査

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です

1) 量の見込みの算出根拠

現在は、一人につき14回分の健診費用を町が92,920円まで負担しており、今後も継続する予定です。量は人口推計を基に年間の出生数に14回をかけて設定しました。

2) 量の見込みと確保の内容

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	人	95	90	85	80	75
	回数	1330	1260	1190	1120	1050
確保方策	人	95	90	85	80	75
	回数	1330	1260	1190	1120	1050

(4) 乳児家庭全戸訪問事業

生後4カ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です

1) 量の見込みの算出根拠

人口推計を基に年間の出生数を推計し全員を対象として見込みを設定しました。

2) 量の見込みと確保の内容

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み (推計年間出生数)	95	90	85	80	75
確保方策	95	90	85	80	75

保健推進委員により出生者全員の家庭を訪問し、情報提供や相談に対応します。

(5) - 1 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です

1) 量の見込みの算出根拠

事業未実施であるが、類似事業として保健師が訪問等により、指導・助言をしているケースが年間 件あります。

2) 量の見込みと確保の内容

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み					
確保方策	保健師の訪問等により対応				

(5) - 2 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取り組みを実施する事業です

(6)子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))です

1) 量の見込みの算出根拠

ニーズ調査の結果は1名のみの希望でした。この事業は実施施設が限られており、町内に施設はありません。

2) 量の見込みと確保の内容

(単位:人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1	1	1	1	1
確保方策	広域的に確保することで対応				

(7)ファミリー・サポート・センター(子育て援助活動支援事業)

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です

1) 量の見込みの算出根拠

H25年度から事業開始していますが、まだまだ制度周知が不足しており、ニーズはほとんどありませんでした。

2) 量の見込みと確保の内容

(単位:人日)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	27	27	27	27	27
確保方策	27	27	27	27	27

今後も会員の増員を目指し、困った時に助け合える仕組み作りに努めます。

(8)一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業

1) 量の見込みの算出根拠

①幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)

過去の実績を踏まえると、園児一人あたり年間平均5日の利用となることから、幼稚園を希望する児童数に5日をかけて設定しました。

②一時預かり事業(在園児対象型を除く)、子育て援助活動(病児・緊急対応強化事業を除く)

過去の実績を踏まえると、就学前児童一人あたり0.7日の利用となることから、就学前児童数に0.7日をかけて設定しました。

2) 量の見込みと確保の内容

①預かり保育

(単位:人日)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1号による利用	540	525	520	525	510
	2号による利用	270	260	255	265	255
確保方策	在園児対象型	810	785	775	790	765

H28年度から3園で預かり保育を実施することを検討します。

②一時預かり事業、子育て援助活動事業

(単位:人日)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		453	439	425	418	400
確保方策	一時預かり事業	430	416	402	395	377
	子育て援助活動支援事業	23	23	23	23	23

一時預かり事業とファミリーサポートセンター事業により確保していきます。

(9) 延長保育事業

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において認定こども園、保育所等において保育を実施する事業です

1) 量の見込みの算出根拠

ニーズ調査の結果、保育を希望する方で18時以降の保育を希望している方の人数により設定しました。

2) 量の見込みと確保の内容

(単位:人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		26	25	24	23	22
確保方策	人	26	25	24	23	22
	か所	1	3	3	3	3

H28年度から各園で実施できるよう検討します。

(10) 病児・病後児保育事業

病児について、病院・保育所に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業です

1) 量の見込みの算出根拠

ニーズ調査により1年に43人の方が希望していることから、一人あたり7日利用を想定として設定しました。

2) 量の見込みと確保の内容

(単位:人日)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み		301	294	280	280	266
確保方策	病後児保育	301	294	280	280	266
	病児保育	町内病院等に運営委託を検討				

(11)放課後児童健全育成事業

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です

1) 量の見込みの算出根拠

ニーズ調査の学童クラブ希望利用者数に、児童館希望数を加えて設定しました。

2) 量の見込みと確保の内容

(単位:人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	低学年	69	67	66	67	65
	高学年	60	58	56	52	50
	合計	129	125	122	119	115
確保方策		129	125	122	119	115

(参考)H26年度定員:135人

H27年度以降も既存の学童クラブにより需要を満たしていきます。

(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です

(13)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業です